

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	4,449,147	859,261	0	5,308,408
事業運転資金積立資産	11,100,000	7,600,000	7,500,000	11,200,000
合 計	15,549,147	8,459,261	7,500,000	16,508,408

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債の対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	5,308,408	(0)	(5,308,408)	(0)
事業運転資金積立資産	11,200,000	(0)	(11,200,000)	(0)
合 計	16,508,408	(0)	(16,508,408)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,193,520	7,530,795	662,725
什器備品	1,776,644	1,582,957	193,687
合 計	9,970,164	9,113,752	856,412

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省	—	8,800,000	8,800,000	—	—
運営費補助事業	(補助事業者) (公社)福岡県シルバー人材センター連合会					
宗像市補助金	宗像市	—	8,800,000	8,800,000	—	—
合 計		—	17,600,000	17,600,000	—	